

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局：TBS	番組名：報道特集	放送日：2020年8月8日
出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、宇内梨沙		
<p>検証テーマ： オープニング、全国知事会の提言、モーリシャス沖で環境上の緊急事態、米中関係 アメリカから香港高官への制裁、プロサバンナ事業</p> <p>【特集】 給付金審査の実態を証言</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍の盆休み</li> <li>・ 独自の緊急事態宣言下の沖縄には訪問客が続々</li> <li>・ オープニング</li> <li>・ 新型コロナウイルスの新たな感染者</li> <li>・ 全国知事会の提言</li> <li>・ モーリシャス沖で環境上の緊急事態</li> <li>・ 米中関係</li> <li>・ アメリカから香港高官への制裁</li> <li>・ プロサバンナ事業中止</li> <li>・ 交通トラブルで相手を怪我させドラレコを奪った男性を逮捕</li> <li>・ 女性遺体を川に遺棄した事件で容疑者が新証言</li> <li>・ 【特集】 給付金審査の実態を証言</li> <li>・ 【特集】 コロナ禍の音楽家たちは…</li> <li>・ スポーツ報道</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オープニング：結論→特に問題なし 番組冒頭で金平キャスターが「75年前、広島に原爆が落とされた日の翌日、当時の広島県知事がこう言いました。県民諸君よ断じて怯むこと無く速やかに各職場に復帰せよ、戦争は一日も休むことはない、なんと無慈悲な言葉でしょうか。いまコロナの事態、政府や一部知事の言葉は皆さんに果たしてどう響いていますか。」とコメントしていた。このシーンに当てられた時間は24秒で放送法上は特に問題は見られなかった。</li> <li>・ 全国知事会の提言：結論→特に問題なし 日下部キャスターの「新型コロナウイルスに関する政府の有識者会議が昨日、新たな指標を示して、今日、対策を求めたことを受けて、今日開かれた全国知事会では国に対し、休業要請に強制力をもたせる法整備やGoToキャンペーンの見直しを求める緊急提言を行いました。」とのコメントを受けて、以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。 "古田肇（岐阜県知事）「今回のこの、指標のレベルがですね、ハードルがですね、ちょっと高いのではないかという感じがしまして、このハードルに到達するまで待っていてはですね、下手をすると後手後手に回る恐れがある。」 黒岩祐治（神奈川県知事）「国が緊急事態宣言を出すということは要するにウィズコロナ時代において何をしろと</li> </ul>		

ということなのかどうか。今の状態としては各知事がある主独自にやっている、独自というのは言葉を変えればバラバラにやっているという状況だということで、これで本当にいいのか。」

ナレ「全国知事会では昨日政府の分科会が出した 6 つの指標や 4 つのステージわけでは対策が遅れてしまうとの指摘が複数の知事から出ました。また、お盆休みを前に改めて GoTo キャンペーンの見直しを求める意見も相次ぎました。」

"河野俊嗣（宮崎県知事）「ここは一度、GoTo トラベル事業も含めて立ち止まって、この感染を沈静化させるという国の強いメッセージが必要なのではないかと感じております。」

内堀雅雄（福島県知事）「除外地域を機動的に見直すことが重要であると考えており、事業の繰越を含めた継続的な実施なども可能とするよう求めていく必要があると考えています。」

ナレ「全国知事会は国に対して飲食店への休業要請に強制力をもたせる法整備や休業に伴う協力金を国が負担すること、GoTo キャンペーンの見直しなどを求める緊急提言をまとめました。来週、西村経済再生担当大臣に提言を申し入れる予定です。」

このトピックについて当てられた時間は 120 秒で放送法上は特に見られなかった。

・モーリシャス沖で環境上の緊急事態：結論→特に問題なし

膳場キャスターの「インド洋の貴婦人とも呼ばれる島国で環境危機です。」とのコメントを受けて、VTR が取り上げられるとともにナレーションによって「ターコイズブルーの海に広がる黒い油、インド洋のモーリシャス沖で先月 25 日、商船三井が運行する貨物船、WAKASHIO が座礁し、今月 6 日になって燃料が流出しました。モーリシャスのジャグナット首相はサンゴ礁などが危機的状況にあるとして環境上の緊急事態を宣言しました。商船三井は早期の事態解決に向けて全力で取り組みますとしています。」とのことが伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 34 秒で放送法上は特に見られなかった。

・米中関係：結論→特に問題なし

ナレーションによって「中国外務省は 7 日、外交トップ楊潔篪共産党政治局員がアメリカとの関係について記した文書を発表しました。この中で楊氏は米中関係について国交樹立以来の厳しい局面、との認識を表明、アメリカへの批判を交えつつも対話を通じた強調を呼びかけていて、今回の文書の発表にはアメリカのとの緊張を緩和する狙いもあると見られています。」とのことが伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 29 秒で放送法上は特に見られなかった。

・アメリカから香港高官への制裁：結論→特に問題なし

ナレーションによって「一方、トランプ政権は 7 日、香港政府トップの林鄭月娥行政長官ら 11 人を制裁対象に指定したと発表しましたが、香港に駐在する中国政府の出先機関トップは今日、海外に資産を持っていないため、制裁は無意味だ、などと批判しました。この制裁を巡ってはポンペオ国務長官が香港の人々が残忍な弾圧に苦しむのを傍観しないと述べ、追加の制裁も辞さない姿勢を示しています。」とのことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は 30 秒で放送法上は特に見られなかった。

・プロサバンナ事業：結論→特に問題なし

膳場キャスターの「さて日本政府がアフリカのモザンビークで進めていた ODA 政府開発援助による大規模農業開発プロジェクト、プロサバンナ事業が中止となりました。」とのコメントおよび日下部正樹「現地の農民からは

中止を歓迎する声も上がっています、なぜなのでしょう。」のとのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"ナレ「今秋、プロサバンナ事業の問題点を指摘してきた市民団体の会見に一人の農民が参加しました。」

コスタ・エステバン「私たち小規模農家の意見を聞いてくださり、ありがとうございます。」

ナレ「アフリカから電話で感謝の気持を伝えたのはモザンビーク最大の農民組織のリーダー、コスタ・エステバンさんです。プロサバンナ事業とはモザンビークで日本政府が 2009 年から進めていた大規模農業開発プロジェクトです。日本の耕地面積の 3 倍にも及ぶ地域一帯を大豆やごまなどを生産する一大国双地域に変えようというものでおよそ 35 億円が投入されました。しかし、現地では土地が奪われる、農民に十分な説明がされていないなどの理由から反対運動が起きていました。エステバンさんは 4 回に渡り来日、事業主体である JICA 国際協力機構に中止を訴えてきました。」 "

コスタ・エステバン「8 年間の戦いは大きな挑戦でした。私たちが戦わなければ土地は失われ、それは土地とともに暮らす私たち農民にとって死を意味したでしょう。」

"ナレ「一方、日本政府は」

茂木敏充（外相）「小農の生産性向上、これを目指した農業開発事業でありまして、事業の方は大きく進展をしたと思っています。中止ではありません、完了です。」 "

ナレ「茂木外務大臣は目的を果たしたから事業を完了したと話しましたが ODA が計画の途中で終わるのは異例のことです。中止の理由について JICA はモザンビーク政府から終了の申し出があったためとしています、その詳細はまだ明らかにされていません。およそ 10 年に渡り日本の ODA と向き合ってきたエステバンさんは、日本政府に言いたいことは、と尋ねてみると。」

"コスタ・エステバン「日本政府は最初に私たちの声を聞くべきでした。農民の声を聞かずにプロジェクトを進めたことが間違いだったのです。」

ナレ「プロサバンナ事業の中止は現地の声を聞く大切さ、そして誰のための援助なのかということ私達に問いかけています。」 "

このトピックについて当てられた時間は 187 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・【特集】 給付金審査の実態を証言：結論→問題あり

膳場キャスターの「最初の特集です。売上が半減した中小の事業者に支給される持続化給付金。入金が遅いと大きな批判を浴びました。」とのコメント、日下部キャスターの「給付を決める審査業務をしていた男性がその実態を語りました。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような特集の VTR が取り上げられていた。

ナレ「おととい 49 日ぶりに会見した 安倍総理。代表の質疑応答の後、こんな場面があった」

記者「総理まだ質問があります」

司会「予定の時間が過ぎましたので、これで終了させていただきます」

記者「コロナの感染拡大で国民の不安が高まっている中で、なんで 52 日近く十分に時間を設定した会見を開かないのでしょうか？」

司会「当初ご案内しています通り、予定の時間を過ぎておりますので、これにて代表質問を終了させていただきます。」

安倍総理「節目節目において、会見をさせていただきたいと考えておりますし、また日々西村担当大臣、菅官房長官からも話をさせていただいていると思います。ありがとうございました。」

ナレ「この日、愛知県では県独自の緊急事態宣言が出され、各地で感染者数が過去最多を更新。全国の自治体

が飲食店などに対して、独自に休業や営業時間の短縮を要請する動きが広がっている。」

日下部「新型コロナウイルスのですね、感染拡大で経営的に非常に困難に面している これに対する相談窓口はですね 様々な自治体がもうけているわけですけども ここ荒川区役所の中にもですね、そういった相談窓口 設けられています。」

ナレ「この日も窓口には給付金や助成金の申請について相談する経営者の姿が」

女性「もう今年いっぱいでき、本当にダメだったらさ、もう辞めるしかないな」

ナレ「廃業の危機が迫り、資金繰りは時間との戦いになっている。」

パブ経営者「給付が早かったらもっといいなって 思います。」日下部「やっぱり時間かかる？」パブ経営者「時間かかりますね」

相談員の中小企業診断士 高橋裕里香さん「売上が半減どころではなく、0ですっていう、方が結構いらっしゃるんですよ」

日下部「どうですか逆にもう、このまま店なり工場落とした方がいいんじゃないか みたいな話もあるんですか？」

高橋さん「ご高齢でこれ以上赤字を膨らませるよりは、あるところで見切りを、つけてしまうっていう方ももちろんいらっしゃいます。」

ナレ「事業継続の命綱となる給付金。 制度を巡っては大きな批判が出ていたが、」

(CM)

ナレ「5月1日から始まり、来年1月まで申請できる持続化給付金。ひと月でも売上げが毎の年と比べ、半減されていれば支給される。 中小の法人に最大200万円、個人事業主には最大100万円が、通常2週間程度で入金されると案内されている。」

ナレ「しかし実際は、申請者のおよそ4割が給付までに2週間以上かかっている。」

ナレ「都内で飲食店のコンサルタント会社を経営している金野祥吾さん。金野さんは申請してから振り込まれるまでに、2ヶ月近くもかかった。

金野さん「お客さんが飲食店なので、もちろん飲食店さんの売上も下がってきていて 契約を解除されてしまったりというのはありましたね。」

ナレ「4月の緊急事態宣言による休業要請で、会社の売上は大きく落ち込んだ。そこで通帳のコピーや、確定申告書類など必要なファイルを添付し持続化給付金のオンライン申請を行ったが。」

金野さん「5月の8日に申請して、最初の29日に不備メールが来たので」

ナレ「3週間経って申請内容に不備があるという通知が届いた」

金野さん「確定申告書類の提出が必要なんですけれども、自分はこれを郵送で、今回送ったんですね。確定申告したんですけども。郵送だと控えに收受印を押してもらえないんですね。その收受印がないというのが、1回目の不備。」

ナレ「新型コロナの影響で郵送での確定申告が推奨され、それに従い手続きしていたのにも関わらず、收受印が必要とされたことに金野さんは戸惑いを感じたという。そこで納税証明書が代わりになる、というホームページの説明を参考に納税証明書を取りに行き、再度申請したが、」

金野さん「で、その6月5日の結果が6月17日に、納税証明書が受け付けられませんという不備だったんですね。」

ナレ「また不備を知らせる通知が、金野さんは4月に個人事業主から法人化したため、必要なのは納税証明書ではなく事業収入証明書だという。しかもその発行には5万円程必要だった。最初に申請してから既に40日余り

が経っていた」

金野さん「ものすごい電話しましたね。一日に 20 件、20 回くらい電話しても繋がらないとかは、ざらですし、それが 2 週間ぐらいつと続いてというような感じ。ですね。」

ナレ「コールセンターにも繋がらず、知人の税理士に相談。税務署に行けばいい友人が押された確定申告書を、写真に撮ることができるというアドバイスを受けた。6 月 24 日にその写真で 3 度目の申請をしたところ、5 日後に 200 万円が振り込まれた。最初に申請してから 50 日余り経っていた。」

記者「この一連のやりとりと言うか、その対応についてはどう思われます？」

金野さん「呆れの方が強いかもしれないですね。多分この給付金とか動かしてる方とかも、下請けがいっぱいいる状況の中で何が正解かもわからずやっている所とかもあつたりとか、ジュンスに遅いな一つというのもありましたね。もっと事前に不備の連絡を頂いていれば、方法も変わってましたし、修正もできてましたし」

ナレ「持続化給付金をめぐっては、政府から業務委託を受けた団体の実態が不透明だという批判がある。」

ナレ「政府は、サービスデザイン推進協議会に、769 億円で業務を委託したが、そこから広告最大手の電通に、およそ 749 億円で再委託していた。さらに電通は自らの関連会社 5 社を通して、人材派遣大手のパソナや印刷大手の大日本印刷に外注していたという。報道特集はこの大日本印刷の子会社である DNP データテクノという会社で 7 月末まで持続化給付金の審査をしていた男性を取材した。」

持続化給付金の審査をしていた男性「もうみんな言ってしまうえば、素人に近い状態で、正直言うと寝てる方もいたりして、そこはちょっと、ちゃんとやってもらわないと、本当は良くないのかなって言うふうには思ったりしていましたね。」

ナレ「データ入力という派遣の求人を見て応募した男性は、採用後に初めて業務について電話で伝えられたという。」

男性「何の仕事になりますかって聞いたら、個人事業主向けの持続化給付金の審査ですって言うふうには、その時に初めて電話越しに伝えられたって言う形ですね。」

ナレ「その後、研修で 50 ページほどの分厚いマニュアルをもとに業務内容を教えられた。150 台ほどのパソコンが並ぶ大きな部屋で派遣社員らが、毎日 8000 件から 1 万件の審査を担当したという。」

男性「有効な書類か、不備の無効な書類かって言うのでクリックするだけです。もうそういう項目があるので、画像を開いて、その申請方法と一致していれば有効。あっているならはい、あっていないなら無効、いいえみたいな。」

ナレ「男性が主に担当したのは、一次審査と二次審査。二回とも不備なしであれば、最終審査を経て入金される。一つでも不備ありと判断されれば、別の不備チームの元に送られ、申請者に不備のメールを送る流れだったという。」

持続化給付金の審査をしていた男性「審査基準もしょっちゅう変わるって言うことは、まあ 6 月なかばくらいまではありましたね。ひどいときは、もう毎日更新、更新という形で、1 日に 1 時間はその説明の時間。正式にこの部分がこういうふうになりましたって言われているのは、75 か、80 (回) くらいですね。なんで毎日毎日、コロコロコロコロ変えるのかなって、っていうのは、ちっと疑問に思っていましたね。」

ナレ「実際にどんな審査基準の変更があったのか。」

男性「減少月の売上がどれくらい減ったのかっていうので、まあその審査の内容として、「売上」って文言が無いとだめとか、「収入」って文言がないとだめとか、もうコロナの影響でもう、お店自体やってませんでした。とか、書類で書いてくれればいいんですけど、空欄は絶対ダメとか。最終的にはそこは OK になったんですけど、最初の一か月間、ずっとそれでもう、不備で落としていたので、最初から OK にしてほしかったなあって、申請

者さんは思うんじゃないかなって。」

ナレ「男性が扱った審査では、20 件に 1 件は不備になっていた。審査基準が最初から明確であれば、入金がここまで遅れなかった野ではないかと、男性はいう。また、専門知識を持っている人が少ない弊害も起こっていた。」

男性「農業用の青色申告書とか、そういったものが専門知識が最初は、ない人が、ほとんどだったので、とりあえずそれがきたら不備で落としてくださいみたいな形になって、6 月のちょっとしてから、それが解決するようになったっていう状態ですね。」

ナレ「問題は、審査業務以外にも。」

男性「2 週間か一週間に一回は、サーバーがなんかクリックしても反応しないとか。ありましたね。5 月に 1 回あったのが 1 時間ぐらい、サーバー自体が動かない状態。」

記者「150 台全部？」

男性「そうですね。」

ナレ「5 月中旬、早退を命じられるほど暇な日が突然続くようになったという。そのわけは・・・」

(CM)

ナレ「持続化給付金の審査をしていた男性。申請が殺到する中、5 月中旬、早退を命じられるほど暇な日が突然続くようになったという。」

男性「不備審査チームの作業が追いつかないってまず言われて、一言で言われて、そっちの判断がまず追いついていないから、そもそものペースをちょっと下げる。まあ効率が非常に悪いなっていうのは感じていましたね。」

ナレ「審査の実態は証言通りなのか。DNP データテクノの親会社である大日本印刷に取材すると」

ナレ「『お得意先への守秘の範囲であり、弊社がお答えできる立場にございません。』と回答した。」

ナレ「持続化給付金をめぐって経産省は新たな委託先との契約交渉を進めている。その際、申請者のデータの引き継ぎなどが、スムーズに進まなければ、新たな混乱が生じるのではないかと、中小企業庁はこう回答した。」

中小企業庁の回答「受託事業者が変更になった場合であっても、持続化給付金を切れ目なく、迅速かつ適正に支給することが、重要であると考えております。」

ナレ「事業者による給付金申請がスムーズに行われている例もある。ここ、韓国では、6 月に経済活動の自粛を解除した後も、全国の感染者数を 50 人前後で制御することに成功している。」

ナレ「ソウル市のデジタル市長室。IT を駆使した情報管理が行われてきた。市内の新型コロナ専門の診療所を示した地図だ。赤に黄色い三角が表示されているのは、陽性患者を受け入れている施設。白に水色の十字の印が病床が空いている施設を示している。」

ソウル市 チョ・ヨンヒョンビッグデータ担当官（翻訳）「その患者がいつ入院して、いつ退院したのか。その人の国籍や感染者の管理番号も確認できるのです。」

ナレ「ソウル市は、事業者への給付金交付を効率的に行うための工夫をしたという。」

ソウル市 カン・ソク事業者政策担当官（吹替）「申請書類が複雑で多くなるほど事業者の負担が大きくなりますし、書類を確認する行政機関の負担が増えます。申請する人が最小限の情報で申請し、行政機関がもともと持っているデータを利用することで、審査の負担が減るよう準備しました。」

ナレ「ソウル市内でカフェを営むジョン・ヘユンさんも給付金を申請した 1 人。前の年の同じ月に比べ、売上が 30%減ったという。」

ナレ「申請は納税した時に事業者に割り当てられた事業者番号と名前などを入力するだけ。手続きは 1 分ほどで終わった。」

ジョン・ヘンさん（吹替）「すごく簡単な手続きで、とても楽でした。提出する書類も無かったし。サイトに入ると、入力するところがあって、事業者番号だけ入力したら、すぐに受け付けましたということでした。」

ナレ「アクセス障害を避けるため、生まれた年の下一桁によって、申請する曜日が分かれています。その 12 日後には携帯に通知が。」

通知（吹替）「あなたの給付金の通知が承認され、近日中に支給される予定。」

ナレ「ジョンさんはこうした手続きで、国や市から併せて、300万円ほどの支援を受けているという。」

ナレ「ソウル市は、行政機関の情報共有とデジタル化によって、迅速な給付を実現した。」

ソウル市 カン・ソク事業者政策担当官（吹替）「審査はコンピューターのシステムを通して、ソウル市の職員が直接行っています。国税庁の事業者や売上の情報、そして国民健康保険公団の加入者の情報などを利用しています。」

（CM）

特集を受けて、スタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返し広げられた。

膳場「持続化給付金の入金になんでこんな時間がかかってしまうのか、その一端が見えましたがけれども、専門知識のないスタッフに審査業務を行わせていたり、その審査基準も二転三転するそしてサーバーダウンも頻発してた、なんて聞きますと、この制度を運用する政府、一体何をしていたらと呆れと驚きを禁じえないですね。5月に番組でこの問題を取り上げた時にも、持続化給付金の入金を待てずに廃業された方がかなりいましたよね。」

日下部「ね、あの帝国データバンクによるとですね、先月31日の時点で、新型コロナに関連した、関連して倒産した企業は、400件に上るといわれていますね。現状をみるとその数がさらに増えるのは、間違いのないと思えるんですけども、私が取材した荒川区はですね、中小企業がおおいということで、非常に危機感をもってですね、区役所の方でも必要な全ての人に、支援金がとどくようにですね、かなりきめ細かな対応をしていました。まあ、あの訪れた私が取材した限りでは、区民の評価も高かったですよね。こうした現場の努力に対してですね、国の審査のあり方、お粗末さを見ますと、ホントに言葉を失ってしまいます。」

金平「なんかねそろそろ、お上と民みたいな考え方が残っているような気がするんですね。そもそも。民を信用していないから審査、審査をするという。給付金で助けてやるぞじゃなくてですね、本当は国は国民を助けなきゃいけないわけですね。そこが全く感じられないってことですね。今後国が新しい業務委託先を契約するときにはですね、その内容をきちんと透明化してですね、説明してほしいですね。安倍首相は、記者会見を逃げる場合じゃないと思いますけどね。」

この特集に当てられた時間は1320秒だった。

特集を受けて膳場キャスターは「持続化給付金の入金になんでこんな時間がかかってしまうのか、その一端が見えましたがけれども、専門知識のないスタッフに審査業務を行わせていたり、その審査基準も二転三転するそしてサーバーダウンも頻発してた、なんて聞きますと、この制度を運用する政府、一体何をしていたらと呆れと驚きを禁じえないですね。5月に番組でこの問題を取り上げた時にも、持続化給付金の入金を待てずに廃業された方がかなりいましたよね。」とコメントしていたが、なるほど政府は何をしていたのだろう。

特集の中では実際の審査業務にあたった末端の派遣労働者の声を取り上げてはいたものの、そもそもの審査基準の大本を取りまとめるはずの政府への取材は全くできておらず、取材の取り上げ方として非常に偏ったものであり放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」および同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に照らして問題があるといえるものであった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし

#### 検証者所感

##### 【特集】給付金審査の実態を証言

スタジオで金平キャスター「なんかねそろそろ、お上と民みたいな考え方が残っているような気がするんですよ。そもそも。民を信用していないだから審査、審査をするという。給付金で助けてやるぞじゃなくてですね、本当は国は国民を助けなきゃいけないわけですよ。そこが全く感じられないってことですよ。今後国が新しい業務委託先を契約するときはですね、その内容をきちんと透明化してですね、説明してほしいですね。安倍首相は、記者会見を逃げてる場合じゃないと思いますけどね。」とコメントしていたが、「お上と民みたいな考え方が残っているような気がする」というのはまさにそのとおりで、「お上と民」というような考え方を持っているからこそ「本当は国は国民を助けなきゃいけないわけですよ」などという言葉が出てくるのではなかろうか。

「お上」あるいは「政府」というのは国民が作ったものであり、その運営資金は国民が納税という形で拠出していると考えれば、「国が国民を助ける」という発想自体が大きな間違いであろう。

今回の給付金にしても結局は財源は国債であるのだから、個人の名義で借金をするところを国民名義で借金をしているに過ぎない話であり、給付を受ける事業者は自らが借金をする代わりに、政府を媒介に国民に借金を肩代わりさせているということになる。

このように考えると、たしかに給付金を受ける事業者は国に助けられているのかもしれないが、給付金の対象となっていない国民からすると「国に助けられている」とは言えず、むしろ公権力によって他人の借金を部分的に負担させられている、と言える。

とどのつまり、政府の財源というのは究極的には国民から納税という形で調達するしかなく、国民の代わりに政府が肩代わりして支払うということはあるに違いないわけだから、そうした資金の流れを踏まえると「国が国民を助ける」というような発想事態が非常に奇妙なものであり、金平キャスターのように「本当は国は国民を助けなきゃいけないわけですよ」などと無邪気にコメントできるのは、そうした資金の流れを踏まえて物事を考えるファイナンスリテラシーが欠如しているか、あるいは国は国民から超然として運営されているという根強い「お上」意識、あるいは「お上」信仰を抱いているかのどちらかあるいはその両方であろう。